

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第28期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

**【会社名】** 株式会社 ハウス オブ ローゼ

**【英訳名】** HOUSE OF ROSE Co.,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神野 晴年

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂2丁目21番7号

**【電話番号】** 03-5114-5810

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 渡部 高生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂2丁目21番7号

**【電話番号】** 03-5114-5810

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 渡部 高生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第28期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第27期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	7,484,602	3,708,455	15,048,325
経常利益	(千円)	306,667	211,862	896,236
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	106,686	110,776	494,608
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		934,682	934,682
発行済株式総数	(株)		4,703,063	4,703,063
純資産額	(千円)		5,194,048	5,398,923
総資産額	(千円)		8,250,752	8,656,461
1株当たり純資産額	(円)		1,104.46	1,148.02
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失( )	(円)	22.69	23.56	105.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20	20	40
自己資本比率	(%)		62.95	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	495,654		342,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,399		30,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,102		186,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		897,643	1,189,795
従業員数	(名)		1,030	977

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,030 (331)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	仕入高(千円)
スキンケア化粧品	201,635
メイクアップ化粧品	64,497
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	269,274
化粧雑貨品	126,888
健康食品・その他	66,837
リフレクソロジー	2,798
合 計	731,932

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業区分別売上実績

当第2四半期会計期間における売上実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区 分	売上高(千円)
直営店	3,433,726
卸	238,134
その他	36,593
合 計	3,708,455

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は社員に対する販売等であります。

#### (3) 商品分類別売上実績

当第2四半期会計期間における売上実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	売上高(千円)
スキンケア化粧品	1,564,995
メイクアップ化粧品	367,273
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	990,121
化粧雑貨品	329,757
健康食品・その他	134,995
リフレクソロジー	321,312
合 計	3,708,455

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における国内経済は、サブプライム住宅ローン問題を契機とした米国における金融不安の高まりの影響を受け、株式、為替市場が大きく変動いたしました。さらに仕入原材料の高騰等も企業収益を圧迫することとなり、景気は後退局面から更なる下振れリスクを懸念せざるを得ない状況となりました。また所得の伸び悩みや先行きの不安感から消費マインドが悪化し、小売業界におきましても総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社はメインのハウス オブ ローゼ事業において安定的、着実な収益を計上することに主眼をおきつつ、リフレクソロジー事業の伸長およびカーブス事業等新規事業の育成ならびに事業基盤の確立に注力しております。

お客さま一人ひとりに対し親切で丁寧な接客を続けるという当社創業からの販売（サービス）のあり方は、市場環境が厳しい中で安定的に強みを発揮するものと考えております。

ハウス オブ ローゼ事業では、主カスキンケアラインのリニューアルとして「ミルキュア ピュア」ラインを発売いたしました。この商品を中心にスキンケアの販売比率を高め、固定客化とリピート購入の促進を図ることに注力しております。

リフレクソロジー事業につきましては、サロンスタッフの充足を推進し売上高の伸長を図ると共に運営効率を高め事業利益の増加を図っております。

またカーブス事業につきましては、出店を控え既存店舗の育成に注力することで事業基盤の確立を図っております。おかげさまで会員数も順調に増加し、期初計画を上回る業績推移をいたしております。

この結果、当第2四半期売上高は37億8百万円となりました。しかし売上原価の上昇や新規事業の育成を始めとする経費の増加により営業利益は2億28百万円となりました。経常利益は2億11百万円となり、第2四半期純利益は1億10百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、普通配当として1株当たり20円とさせていただきます。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べ4億5百万円増加し82億50百万円となりました。

#### 流動資産

当第2四半期の流動資産は前事業年度末に比べ3億79百万円減少し、44億96百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が3億92百万円及び売掛金が1億3百万円減少したためであります。

#### 固定資産

当第2四半期の固定資産は前事業年度末に比べ26百万円減少し37億54百万円となりました。

主な要因は、保険積立金が41百万円減少したためであります。

#### 流動負債

当第2四半期の流動負債は前事業年度末に比べ3億38百万円減少し20億97百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が2億2百万円減少及び支払手形が1億90百万円減少したためであります。

#### 固定負債

当第2四半期の固定負債は前事業年度末に比べ1億37百万円増加し、9億58百万円となりました。

主な要因は、長期借入金が87百万円増加及びリース債務が37百万円増加したためであります。

#### 純資産の部

当第2四半期の純資産の部は前事業年度末に比べ2億4百万円減少し、51億94百万円となりました。

主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したためであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億28百万円となりました。

これは主に売上債権の減少2億35百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、60百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6億21百万円となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出5億50百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならぬと考えております。

##### 取組みの具体的な内容

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が100%出資し設立しております。以上のように当社に集中して投入された経営資源(財産)の活用につきましては、剰余金の処分は株主総会での決議事項としておりますが、基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査役および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資しないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

##### 取組みの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

ロ．当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

ハ．当該取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	
計	4,703,063	4,703,063		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		4,703,063		934,682		1,282,222

#### (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月30日現在	
		所有株式 数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	950	20.20
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区北青山2丁目9番15号	718	15.28
川原 暢	千葉県市川市	234	4.99
安原 淳子	東京都台東区	132	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	130	2.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	130	2.77
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	79	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53	1.14
川上 三郎	埼玉県飯能市	50	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40	0.85
計	-	2,519	53.56

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,702,100	47,021	同上
単元未満株式	普通株式 763		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,021	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式64株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,380	1,540	1,663	1,610	1,598	1,395
最低(円)	1,340	1,340	1,512	1,533	1,282	1,281

(注) 株価は、平成20年5月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年5月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.02%
売上高基準	0.02%
利益基準	1.08%
利益剰余金基準	0.19%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,643	2,369,795
受取手形及び売掛金	916,779	1,020,527
商品	1,391,932	1,359,043
その他	211,541	127,815
貸倒引当金	1,632	1,632
流動資産合計	4,496,263	4,875,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520,473	1,520,473
建物(純額)	<sup>1</sup> 540,597	<sup>1</sup> 552,774
リース資産(純額)	<sup>2</sup> 35,892	<sup>2</sup> -
有形固定資産合計	2,096,962	2,073,248
無形固定資産		
2,567	2,692	
投資その他の資産		
差入保証金	1,044,131	1,054,815
その他	610,827	650,156
投資その他の資産合計	1,654,959	1,704,971
固定資産合計	3,754,488	3,780,912
資産合計	8,250,752	8,656,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,663	1,428,137
1年内返済予定の長期借入金	274,440	170,520
未払法人税等	27,774	230,250
賞与引当金	198,646	190,666
その他	389,284	416,366
流動負債合計	2,097,807	2,435,941
固定負債		
長期借入金	401,420	313,880
退職給付引当金	389,761	374,240
役員退職慰労引当金	112,884	113,788
その他	54,830	19,687
固定負債合計	958,895	821,596
負債合計	3,056,703	3,257,537

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,019,939	4,220,681
自己株式	203	203
株主資本合計	6,236,639	6,437,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,835	7,967
土地再評価差額金	1,046,426	1,046,426
評価・換算差額等合計	1,042,591	1,038,459
純資産合計	5,194,048	5,398,923
負債純資産合計	8,250,752	8,656,461

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,484,602
売上原価	2,131,742
売上総利益	5,352,860
販売費及び一般管理費	5,028,558
営業利益	324,302
営業外収益	
受取利息	1,727
受取配当金	811
不動産賃貸料	5,496
受取保険金	8,009
その他	2,645
営業外収益合計	18,690
営業外費用	
支払利息	7,600
保険解約損	15,151
上場関連費用	9,095
リース解約損	3,140
その他	1,336
営業外費用合計	36,325
経常利益	306,667
特別利益	
投資有価証券売却益	9,053
特別利益合計	9,053
特別損失	
厚生年金基金解約損	454,018
特別損失合計	454,018
税引前四半期純損失( )	138,297
法人税、住民税及び事業税	17,968
過年度法人税等	19,625
法人税等調整額	69,204
法人税等合計	31,610
四半期純損失( )	106,686

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,708,455
売上原価	1,057,642
売上総利益	2,650,812
販売費及び一般管理費	2,422,234
営業利益	228,578
営業外収益	
受取利息	1,707
受取配当金	325
不動産賃貸料	2,948
その他	1,444
営業外収益合計	6,425
営業外費用	
支払利息	3,512
保険解約損	15,151
リース解約損	3,140
その他	1,336
営業外費用合計	23,141
経常利益	211,862
税引前四半期純利益	211,862
法人税、住民税及び事業税	16,968
過年度法人税等	19,625
法人税等調整額	64,492
法人税等合計	101,086
四半期純利益	110,776

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	138,297
減価償却費	15,321
賞与引当金の増減額( は減少)	7,979
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,520
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	904
受取利息及び受取配当金	2,538
支払利息	7,600
投資有価証券売却損益( は益)	9,053
厚生年金基金解約損	454,018
売上債権の増減額( は増加)	103,747
たな卸資産の増減額( は増加)	32,889
仕入債務の増減額( は減少)	220,474
未払消費税等の増減額( は減少)	6,562
未払費用の増減額( は減少)	13,607
その他の流動資産の増減額( は増加)	19,599
その他の流動負債の増減額( は減少)	8,156
その他の固定資産の増減額( は増加)	50,737
その他の固定負債の増減額( は減少)	2,543
小計	200,299
利息及び配当金の受取額	2,144
利息の支払額	7,600
厚生年金基金解約金の支払額	454,018
法人税等の支払額	236,479
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>495,654</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,080,000
定期預金の払戻による収入	1,180,000
投資有価証券の取得による支出	1,833
投資有価証券の売却による収入	40,716
差入保証金の差入による支出	7,428
差入保証金の回収による収入	18,112
関係会社株式の取得による支出	16,000
長期貸付けによる支出	25,000
長期貸付金の回収による収入	832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,399</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	550,000
短期借入金の返済による支出	550,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	108,540
リース債務の返済による支出	3,301
配当金の支払額	94,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,102</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	292,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	897,643

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
2	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に35,892千円計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1	建物減価償却累計額 478,829千円	1	建物減価償却累計額 466,652千円
2	リース資産減価償却累計額 3,144千円		

## (四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
店舗家賃	1,585,393千円
給料手当	1,570,327千円
法定福利費・福利厚生費	392,958千円
賃借料	251,993千円
賞与引当金繰入額	198,646千円

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	786,246千円
店舗家賃	779,858千円
法定福利費・福利厚生費	175,363千円
賃借料	122,775千円
賞与	91,632千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,977,643千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	1,080,000千円
現金及び現金同等物	897,643千円

( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期会計期間末 ( 平成20年 9 月30日 ) 及び当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期会計期間末
普通株式 ( 株 )	4,703,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 2 四半期会計期間末
普通株式 ( 株 )	264

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

( 2 ) 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	94,055	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

( リース取引関係 )

該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 持分法損益等 )

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1,104.46円	1,148.02円

## 2 1株当たり四半期純利益等

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 22.69円	1株当たり四半期純利益 23.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	106,686	110,776
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	106,686	110,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 94,055千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社 ハウス オブ ローゼ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。